2020 年度特別調査

「第４回　新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」

調査結果概要

2021 年４月 12 日

株式会社 ニッセイ基礎研究所

1――調査概要

調査目的　新型コロナウイルスの感染拡大によって暮らしが激変する中で、消費行動や働き方、生活不安などの状況を把握し、ウィズコロナ／アフターコロナの行動を予測する。

調査時期　2021 年3月 26 日～29 日（次回は 2021 年6月頃の予定）

調査対象　全国の 20～69 歳の男女（株式会社マクロミルのモニター）

調査方法　インターネット調査

有効回答数　2,070

調査内容

1｜トピックス
- ① 新型コロナウイルスのワクチン接種意向　5
- ② コロナ禍における仕事の変化　10

2｜新型コロナによる行動変容
- ① 店舗やネットショッピングの利用　12
- ② シェアリングサービスの利用　13
- ③ 移動手段の利用　14
- ④ 食事サービスの利用　15
- ⑤ メディアの利用　16
- ⑥ 働き方　17

3｜新型コロナによる生活不安
- ① 感染に関わる不安　18
- ② 家族関連不安（子どもや高齢家族）　19
- ③ 経済不安　20
- ④ 人間関係不安　21
- ⑤ 働き方不安　22

4｜今後の見通し
- ① 感染拡大の収束・経済の見通し　23
- ② 政治・政策の見通し　24
- ③ 生活行動の見通し　25
- ④ 家庭生活の見通し　26
- ⑤ 働き方の見通し　27

5｜回答者プロフィール　28

2――調査結果のポイント

1｜トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種意向

✓ ワクチン接種については過半数がしばらく様子を見たいと考えている。感染による重篤化リスクの高い高年齢ほど、すぐにでも接種したいという積極層が多く、60 歳代では約4割を占める。一方、重篤化リスクの低い若者ほど消極層が多く、20 歳代で約4分の1を占める。

✓ 持病があったり、肥満であるとワクチン接種に積極的であり、約 35%がすぐにでも接種したいと考えている。また、妊娠中・授乳中であると約6割がしばらく様子を見たいと考えている。

✓ ワクチン接種に積極的ではない理由の首位は副反応への心配で過半数を占める。そのほか、副反応の情報の少なさや安全性・効果が確認できていないことなどが続く。

✓ ワクチン接種に積極的ではない理由は、高年齢ほど副反応への心配や情報の少なさ、安全性や効果が確認できていないことが多い。一方、若いほど注射が苦手であることや重症化しないと思うことなどが多い傾向がある。

✓ 特に、妊娠中・授乳中であるとワクチン接種による副反応への心配や安全性・効果が確認できていないことなどへの懸念が強い。また、持病があったり、肥満である場合も同様の懸念が強い。

② コロナ禍における仕事の変化

✓ 職業によらず8割以上はコロナ前と仕事（職業や勤め先）は変わっていない。一方、パート・アルバイトや自営業・自由業では転職や失業などコロナ禍の影響もうかがえる。

✓ 職業によらず約7割はコロナ前と就労収入は変わっていない。一方、就労収入増加層は公務員で多く、減少層は非正規雇用者や自営業・自由業で多いなど、雇用の安定性による違いがうかがえる。

2｜新型コロナによる行動変容

✓ コロナ禍で、キャッシュレス決済サービスやネットショッピングなどのデジタル手段の利用は引き続き増えている。3月の増加層はキャッシュレス決済サービスは約4割、ネットショッピングは約3割を占め、どちらも昨年6月より1割程度増えている。一方、店舗は引き続き利用控えが見られるが、9月以降、おおむね変わっていない。ただし、店舗によって温度差があり、スーパーなど主に食料や日用品を購入する店舗では、減少層は2割台だが、主に衣料品や贅沢品を購入するデパートやなどでは約4割を占める。

✓ シェアリングサービスでは、コロナ禍で、フリマアプリの売買は増えており、3月の増加層は約1割を占める。その他のサービスでは、減少層が増加層をやや上回る。なお、全体的に3月は利用者層が秋冬よりも減っている。

- ✓ 移動手段では、自家用車や自転車などのセルフ手段の利用が引き続き増加傾向にある。3月の増加層は自家用車は約2割、自転車は約1割を占め、自家用車は6月より約1割増えている。一方、公共交通機関は引き続き利用控えが見られるが、全体的に利用していない層が減っており、必要に応じて利用を再開している様子がうかがえる。

- ✓ 食事サービスの利用では、テイクアウトやデリバリーなどの中食手段の利用は増えているが、テイクアウトは増加が続く一方、デリバリーは9月以降、おおむね変わらない。3月の増加層はテイクアウトは約3割だが、デリバリーは約 15%を占める。外食は引き続き利用控えが目立つとともに、9月以降、利用控えの傾向がやや強まっている。3月の減少層は過半数を占める。

- ✓ メディアの利用では、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。新聞や雑誌の増加層はやや減っているものの、その他は、おおむね同水準を維持している。

- ✓ 働き方では、引き続きテレワークによるデジタル行動が増え、対面のリアル行動が減っている。デジタル行動では、オンライン会議や在宅勤務の3月の増加層は約2割を占め、6月以降、おおむね変わっていない。一方、リアル行動では、出張や会食で減少層はやや増えているが、全く実施していなかった層での再開の動きがうかがえる。

3｜新型コロナによる生活不安

- ✓ 感染に関わる不安では、依然として健康状態の悪化や治療・検査を受けられないこと、世間からの偏見などに5～6割が不安を感じているものの、全体的に 12 月頃をピークにやや弱まっている。

- ✓ 家族関連不安では、子どもの休校関連の不安は6月頃から学校が再開されて以降、弱まっている。高齢家族の生活維持の難しさや運動機能・認知機能の低下への不安は、6月よりやや強いものの（不安層は約4割）、9月以降、おおむね弱まっている。

- ✓ 日本経済や世界経済などマクロ環境については約6割、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じているものの、全体的に不安は弱まっている。

- ✓ 人間関係不安（不安層は2～3割）は感染不安や経済不安より弱いが、不安が弱まる傾向は見られない。特に、友人との距離や非対面コミュニケーションによるトラブル増加、出会いの減少では9月以降、不安が増した状況が続いている。

- ✓ 在宅勤務が増えることによる不安（不安層は2割前後）は6月以降、おおむね変わらないものが多い。その中では、在宅勤務ができる仕事ではないために継続しにくくなることや集中力・モチベーションの低下への不安が比較的強い。

4｜今後の見通し

✓ 半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割以上が否定的。日本経済や雇用の見通しは、6月以降、おおむね変わらないが、感染拡大の収束については悲観的になっている。

✓ デジタル化の進展や政治への関心の高まり、マイナンバーカードの取得率の高まりなど、政治・政策の見通しでは、長引くコロナ禍で関心が薄れたためか、6月以降、引き続き、全体的に肯定的な見方が弱まる傾向が続いている。

✓ 密を避ける行動の習慣化やオンラインサービスなどのデジタル化の進展の見通しでは、長引くコロナ禍での関心の薄れ、あるいは、新型コロナウイルスと共存する生活に慣れた影響か、6月以降、全体的に肯定的な見方が弱まっている。

✓ 家庭生活の見通しでは、産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、6月より増えている。

✓ 働き方の見通しでは、郊外居住の増加に肯定的な見方がやや増えている。一方、エッセンシャルワーカーの評価の高まりについては、長引くコロナ禍で関心が薄れたためか、肯定的な見方が弱まっている。また、在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加などについても、関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。

3――調査結果

1｜トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種意向

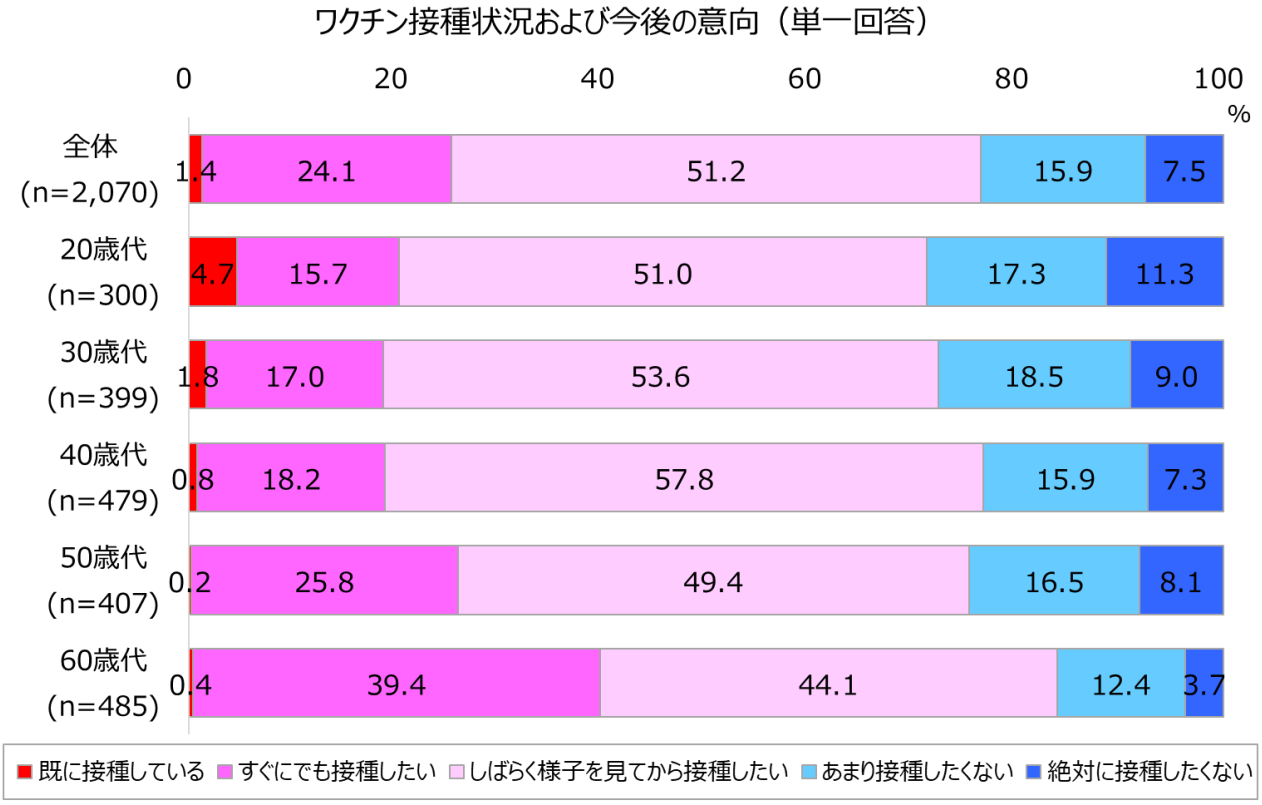
（1）新型コロナウイルスのワクチン接種状況および今後の意向

Q1.新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が可能となった場合、あなたのお気持ちをお聞かせください。（1 つだけ）

新型コロナウイルスのワクチン接種状況および今後の意向についてたずねたところ、全体では「既に接種している」（1.4%）はごく僅かであり、98.6%が未接種である。未接種者の今後の意向で圧倒的に多いのは「しばらく様子を見てから接種したい」（51.2%）であり、過半数を占める。次いで「すぐにでも接種したい」（24.1%）、「あまり接種したくない」（15.9%）、「絶対に接種したくない」（7.5%）と続く。

年代別に見ても、全ての年代で「しばらく様子を見てから接種したい」が4～5割を占めて多いが、高年齢ほど「すぐにでも接種したい」が多く、60 歳代では全体を＋15.3%pt 上回る。一方、若いほど「あまり接種したくない」や「絶対に接種したくない」が多い傾向があり、両者を合わせた消極層は全体では 23.4%だが、20 歳代では 28.6%を占め、全体を＋5.2%pt 上回る。

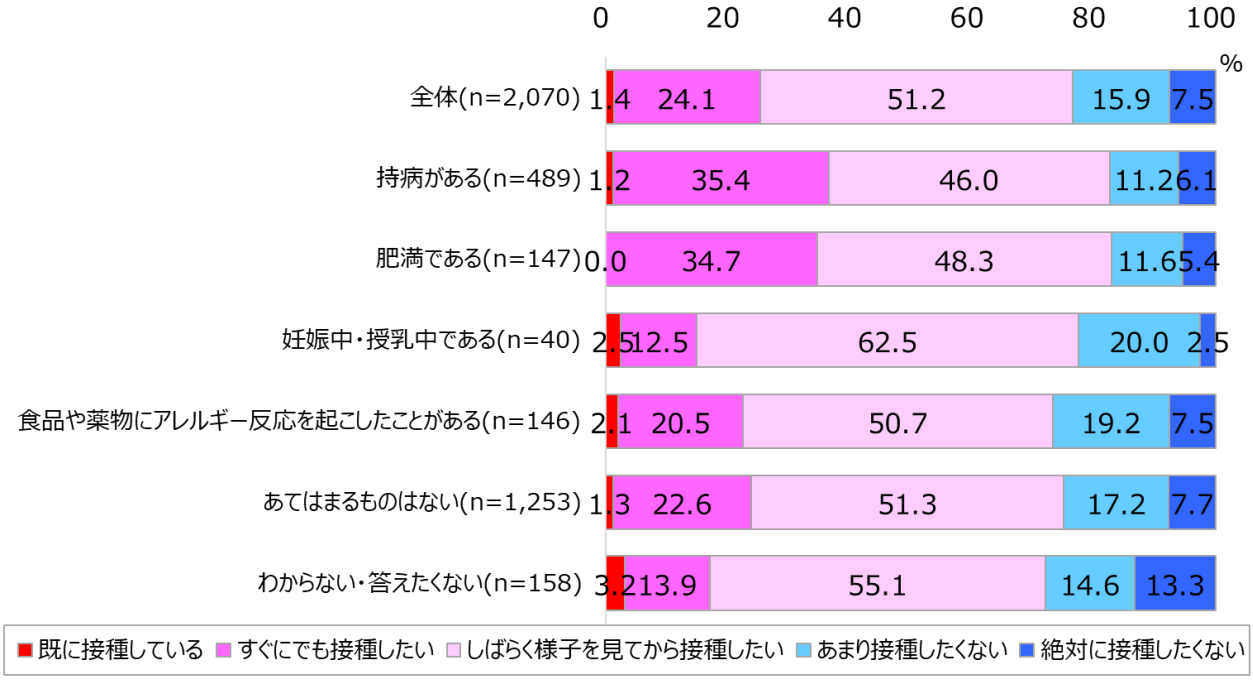
⇒ワクチン接種については過半数がしばらく様子を見たいと考えている。感染による重篤化リスクの高い高年齢ほど、すぐにでも接種したいという積極層が多く、60 歳代では約4割を占める。一方、重篤化リスクの低い若者ほど消極層が多く、20 歳代で約4分の1を占める。



ワクチン接種状況および今後の意向について、優先接種の対象者条件とされる基礎疾患の有無を中心とする健康状態別に見ると、「すぐにでも接種したい」は持病がある（全体＋11.3%pt）や肥満である（＋10.6%pt）で、「しばらく様子を見てから接種したい」は妊娠中・授乳中（＋11.3%pt）で多い。

⇒持病があったり、肥満であるとワクチン接種に積極的であり、約 35%がすぐにでも接種したいと考えている。また、妊娠中・授乳中であると約6割がしばらく様子を見たいと考えている。

健康状態別に見たワクチン接種状況および今後の意向（単一回答）



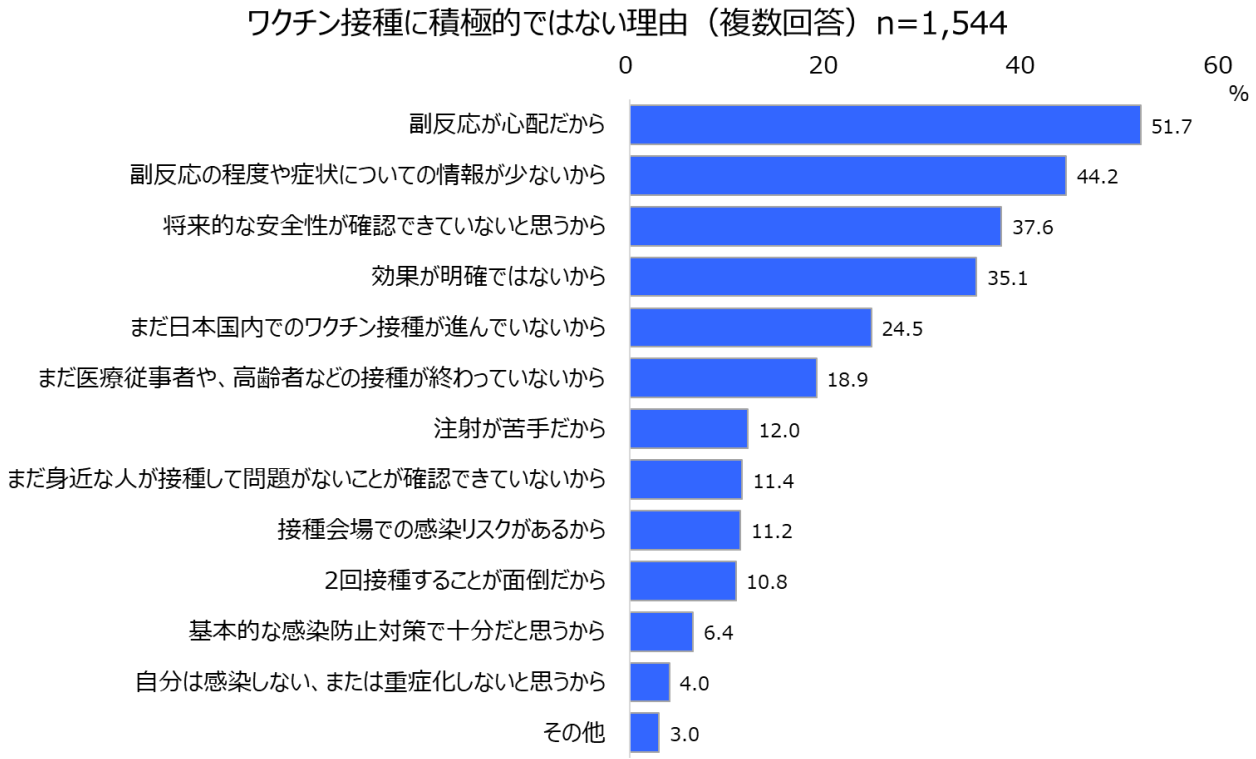
（注）"持病がある"は「心疾患・脳血管疾患・糖尿病・高血圧・呼吸器疾患などの持病がある」や「免疫系の持病がある、または、免疫の機能を低下させる治療を受けている」、「その他の持病がある」を合わせたもの。以下、同様。

（2）ワクチン接種に積極的ではない理由

（Q1 で「しばらく様子を見てから接種したい」「あまり接種したくない」「絶対に接種したくない」を選択者）
Q2.ワクチン接種に積極的ではない理由をお聞かせください。（いくつでも）

ワクチン接種に積極的ではない理由についてたずねたところ、全体で最も多いのは「副反応が心配だから」（51.7%）であり、次いで「副反応の程度や症状についての情報が少ないから」（44.2%）、「将来的な安全性が確認できていないと思うから」（37.6%）、「効果が明確ではないから」（35.1%）、「まだ日本国内でのワクチン接種が進んでいないから」（24.5%）とで続く。

⇒ワクチン接種に積極的ではない理由の首位は副反応への心配で過半数を占める。そのほか、副反応の情報の少なさや安全性・効果が確認できていないことなどが続く。



（注）上から全体で選択割合の高い順

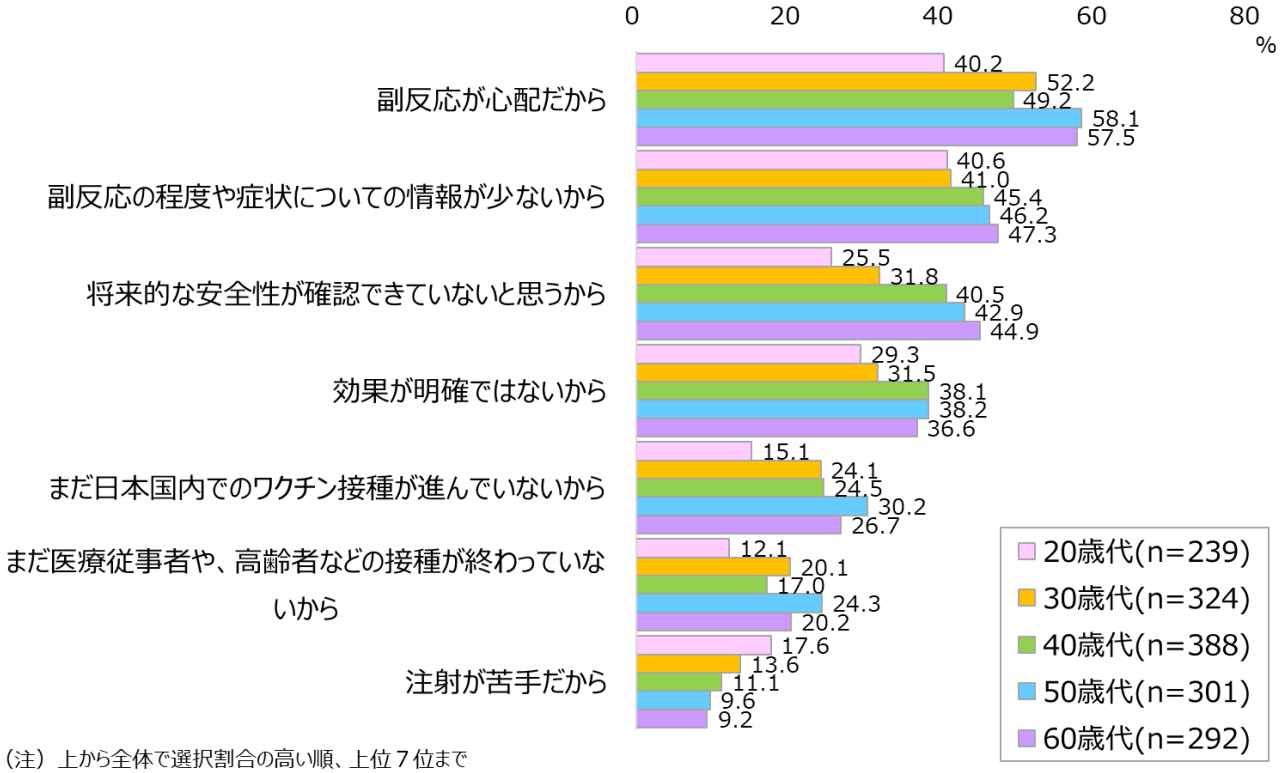
ワクチン接種に積極的ではない理由について、年代別に見てもおおむね全体と同様だが、副反応への心配や情報の少なさ、安全性・効果が確認できていないことなど、全体で上位にあがる項目は高年齢ほど多い傾向がある。

特に、「副反応が心配だから」は 50 歳代（全体より＋6.4%pt）や 60 歳代（＋5.8%pt）で、「将来的な安全性が確認できていないと思うから」は 50 歳代（＋5.3%pt）や 60 歳代（＋7.3%pt）で、「まだ日本国内でのワクチン接種が進んでいないから」は 50 歳代（＋5.7%pt）で、「まだ医療従事者や、高齢者などの接種が終わっていないから」は 50 歳代（＋5.4%pt）で多い。

一方、「注射が苦手だから」は若いほど多く、20 歳代で全体を＋5.6%pt 上回る。なお、各年代で5%前後で少数ではあるが「自分は感染しない、または重症化しないと思うから」も若いほど高い傾向がある（図略）。

⇒ワクチン接種に積極的ではない理由は、高年齢ほど副反応への心配や情報の少なさ、安全性や効果が確認できていないことが多い。一方、若いほど注射が苦手であることや重症化しないと思うことなどが多い傾向がある。

年代別に見たワクチン接種に積極的ではない理由（複数回答）



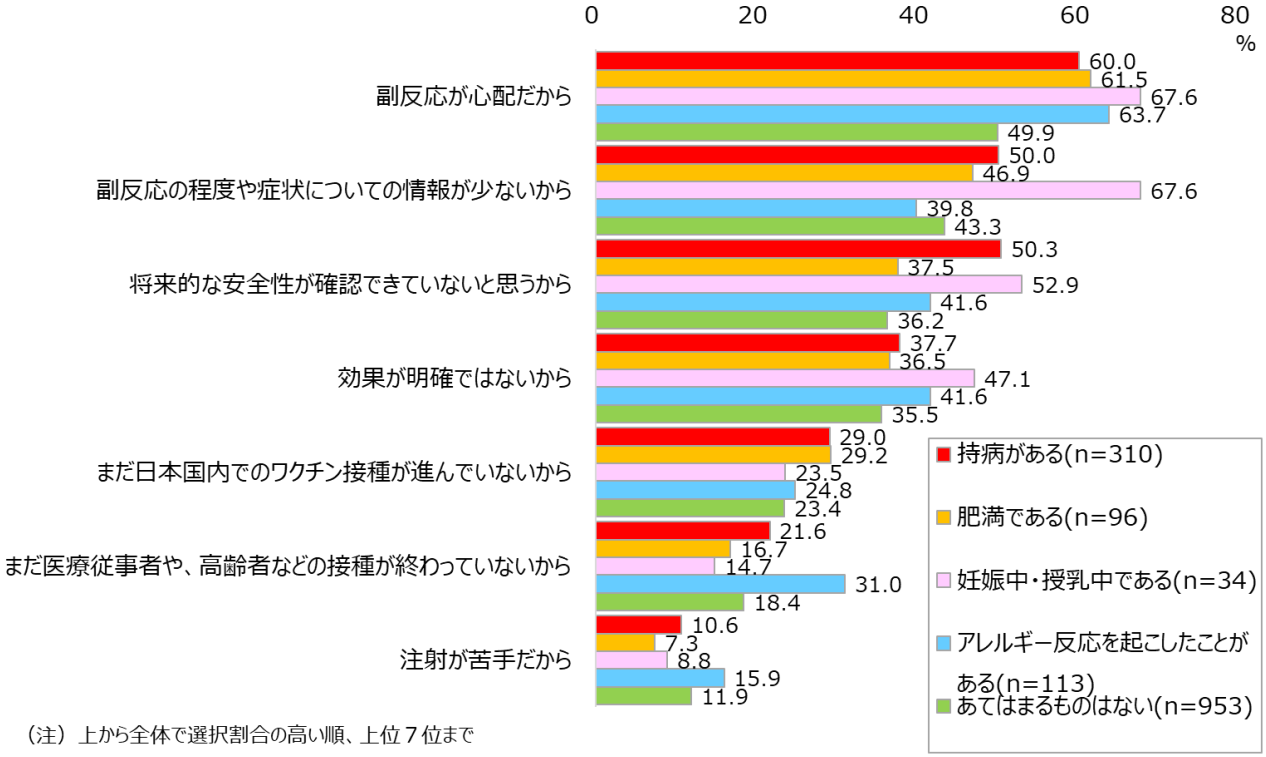
（注）上から全体で選択割合の高い順、上位７位まで

ワクチン接種に積極的ではない理由について、健康状態別に見てもおおむね全体と同様だが、副反応の心配や情報の少なさ、安全性・効果が確認できていないことなど、全体で上位にあがる項目は妊娠中・授乳中であったり、持病があったり、肥満である者ほど多い傾向がある。

特に、「副反応が心配だから」は妊娠中・授乳中である（全体より＋15.9%pt）やアレルギー反応を起こしたことがある（＋12.0%pt）、肥満である（＋9.8%pt）、持病がある（＋8.3%pt）で、「副反応の程度や症状についての情報が少ないから」は妊娠中・授乳中である（＋23.4%pt）や持病がある（＋5.8%pt）で、「将来的な安全性が確認できていないと思うから」は妊娠中・授乳中である（＋15.3%pt）や持病がある（＋12.7%pt）で、「効果が明確ではないから」は妊娠中・授乳中である（＋12.0%pt）やアレルギー反応を起こしたことがある（＋6.5%pt）で、「まだ医療従事者や、高齢者などの接種が終わっていないから」はアレルギー反応を起こしたことがある（＋12.1%pt）で、「接種会場での感染リスクがあるから」は妊娠中・授乳中である（＋9.4%pt）で多い（図表略）。

⇒特に、妊娠中・授乳中であるとワクチン接種による副反応への心配や安全性・効果が確認できていないことなどへの懸念が強い。また、持病があったり、肥満である場合も同様の懸念が強い。

健康状態別に見たワクチン接種に積極的ではない理由（複数回答）



（注）上から全体で選択割合の高い順、上位７位まで

コロナ禍における仕事の変化

（1）コロナ前との仕事の変化

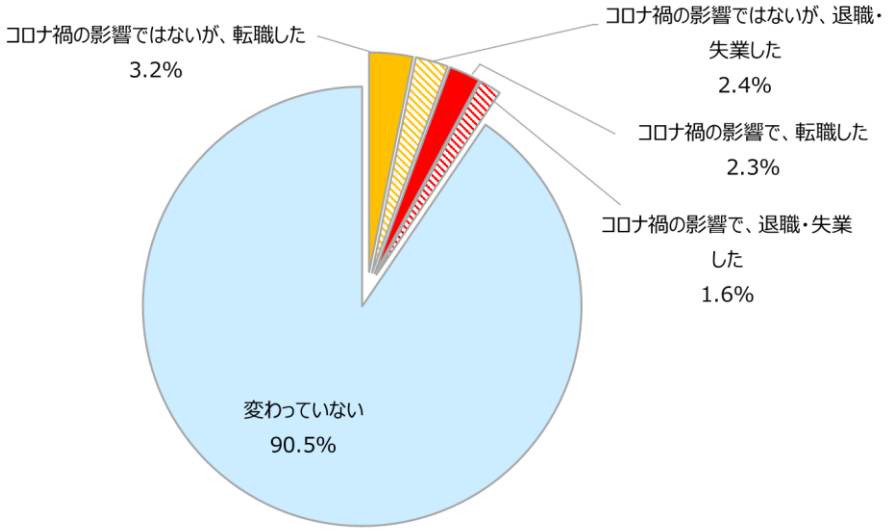
Q.新型コロナウイルスの感染が拡大する前（2020 年 1 月頃）と比べた現在のあなたのお仕事（職業や勤め先）の状況をお聞かせください。お仕事が複数ある方は収入が最も多いものについてお答えください。（1 つだけ）

コロナ前との仕事（職業や勤め先）の変化をたずねたところ、全体では「変わっていない」（90.5%）が圧倒的に多い。変化した 9.5%のうち、最も多いのは「コロナ禍の影響ではないが、転職した」（3.2%）、次いで「コロナ禍の影響ではないが、退職・失業した」（2.4%）、「コロナ禍の影響で、転職した」（2.3%）、「コロナ禍の影響で、退職・失業した」（1.6%）と続く。

現在の職業別に見ると、「変わっていない」は経営者・役員（全体より＋9.5%pt）や正社員・正職員（管理職以上）（＋8.4%pt）で多く、「コロナ禍の影響ではないが、転職した」は嘱託・派遣・契約社員（＋8.5%pt）で、「コロナ禍の影響ではないが、退職・失業した」は無職（＋8.4%pt）で多い。なお、「コロナ禍の影響で、転職した」はパート・アルバイト（＋3.3%pt）で、「コロナ禍の影響で、退職・失業した」は自営業・自由業（＋3.1%pt）でやや多い。

⇒職業によらず8割以上はコロナ前と仕事（職業や勤め先）は変わっていない。一方、パート・アルバイトや自営業・自由業では転職や失業などコロナ禍の影響もうかがえる。

コロナ前との仕事（職業や勤め先）の変化 n=2,070



現在の職業別に見たコロナ前との仕事（職業や勤め先）の変化

	度数	コロナ禍の影響ではないが、転職した	コロナ禍の影響ではないが、退職・失業した	コロナ禍の影響で、転職した	コロナ禍の影響で、退職・失業した	変わっていない
全体	2070	3.2	2.4	2.3	1.6	90.5
公務員（一般）	84	7.1	0.0	3.6	0.0	89.3
公務員（管理職以上）	*24*	*4.2*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*95.8*
正社員・正職員（一般）	601	4.0	0.0	3.3	0.0	92.7
正社員・正職員（管理職以上）	91	1.1	0.0	0.0	0.0	98.9
経営者・役員	30	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
嘱託・派遣・契約社員	128	11.7	0.0	3.1	0.0	85.2
パート・アルバイト	301	5.6	0.0	6.0	0.0	88.4
自営業・自由業	172	1.2	2.9	1.2	4.7	90.1
専業主婦・主夫	360	0.0	4.4	0.0	2.8	92.8
その他	*29*	*0.0*	*3.4*	*0.0*	*3.4*	*93.1*
無職	250	0.0	10.8	0.0	6.0	83.2

（注）全体より±５%に網掛け。斜字は参考値。

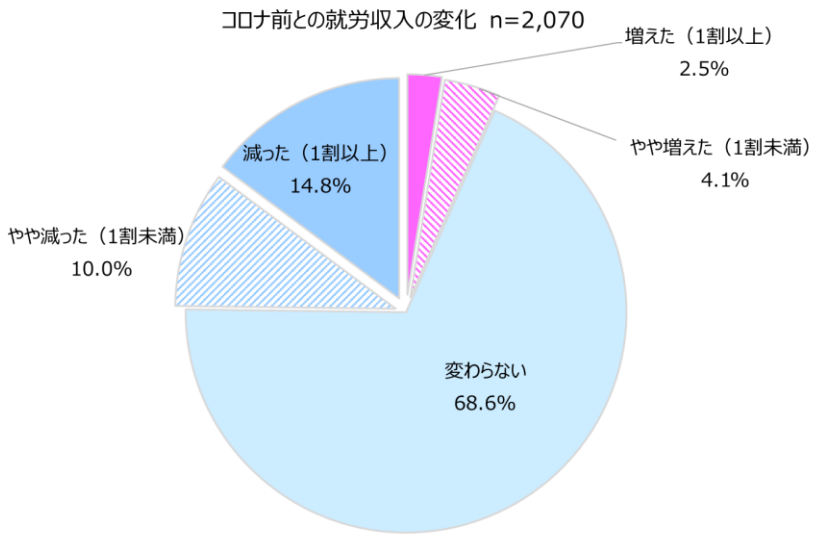
（2）コロナ前との就労収入の変化

Q.新型コロナウイルスの感染が拡大する前（2020 年 1 月頃）と比べた現在のあなたの就労収入の状況をお聞かせください。

コロナ前との就労収入の変化をたずねたところ、全体では「変わらない」（68.6%）が圧倒的に多い。変化した31.4%のうち、「増えた（1割以上）」（2.5%）と「やや増えた（1割未満）」（4.1%）をあわせた増加層は 6.6%、「減った（1割以上）」（14.8%）と「やや減った（1割未満）」（10.0%）をあわせた減少層は 24.8%を占める。

職業別に見ると、「変わらない」は専業主婦・主夫（全体より＋15.8%pt）や無職（＋14.2%pt）、公務員（一般）（＋5.2%pt）で多い。また、増加層は公務員（一般）（＋5.3%pt）で、減少層は自営業・自由業（＋24.0%pt）や嘱託・派遣・契約社員（＋6.5%pt）、パート・アルバイト（5.4%pt）で多い。

⇒職業によらず約7割はコロナ前と就労収入は変わっていない。一方、増加層は公務員で多く、減少層は非正規雇用者や自営業・自由業で多いなど、公務員の給与等は前年の民間企業の水準を基に決まることや雇用の安定性による違いがうかがえる。



現在の職業別に見たコロナ前との就労収入の変化

	合計	増えた（1割以上）	やや増えた（1割未満）	変わらない	やや減った（1割未満）	減った（1割以上）	増加層	減少層
全体	2070	2.5	4.1	68.6	10.0	14.8	6.6	24.8
公務員（一般）	84	4.8	7.1	73.8	9.5	4.8	11.9	14.3
公務員（管理職以上）	*24*	*4.2*	*8.3*	*79.2*	*8.3*	*0.0*	*12.5*	*8.3*
正社員・正職員（一般）	601	2.3	7.0	65.4	12.0	13.3	9.3	25.3
正社員・正職員（管理職以上）	91	4.4	6.6	69.2	13.2	6.6	11.0	19.8
経営者・役員	30	0.0	0.0	73.3	16.7	10.0	0.0	26.7
嘱託・派遣・契約社員	128	5.5	3.1	60.2	13.3	18.0	8.6	31.3
パート・アルバイト	301	4.3	6.3	59.1	15.0	15.3	10.6	30.2
自営業・自由業	172	4.7	2.9	43.6	12.2	36.6	7.6	48.8
専業主婦・主夫	360	0.0	0.0	84.4	6.1	9.4	0.0	15.6
その他	*29*	*3.4*	*0.0*	*72.4*	*3.4*	*20.7*	*3.4*	*24.1*
無職	250	0.0	0.0	82.8	0.8	16.4	0.0	17.2

（注） 全体より±５%に網掛け。斜字は参考値。

2｜新型コロナによる行動変容

Q.生活に関わる行動をあげています。それぞれについて、新型コロナウイルスの感染が拡大する前（2020 年 1 月頃）と比べて、あなたの行動がどの程度変わったか（変わりそうか）、現在（第１回調査は 2020 年６月、第２回調査は９月、第３回調査は 12 月、第４回調査は 2021 年３月）の状況をお聞かせください。（1 つだけ）

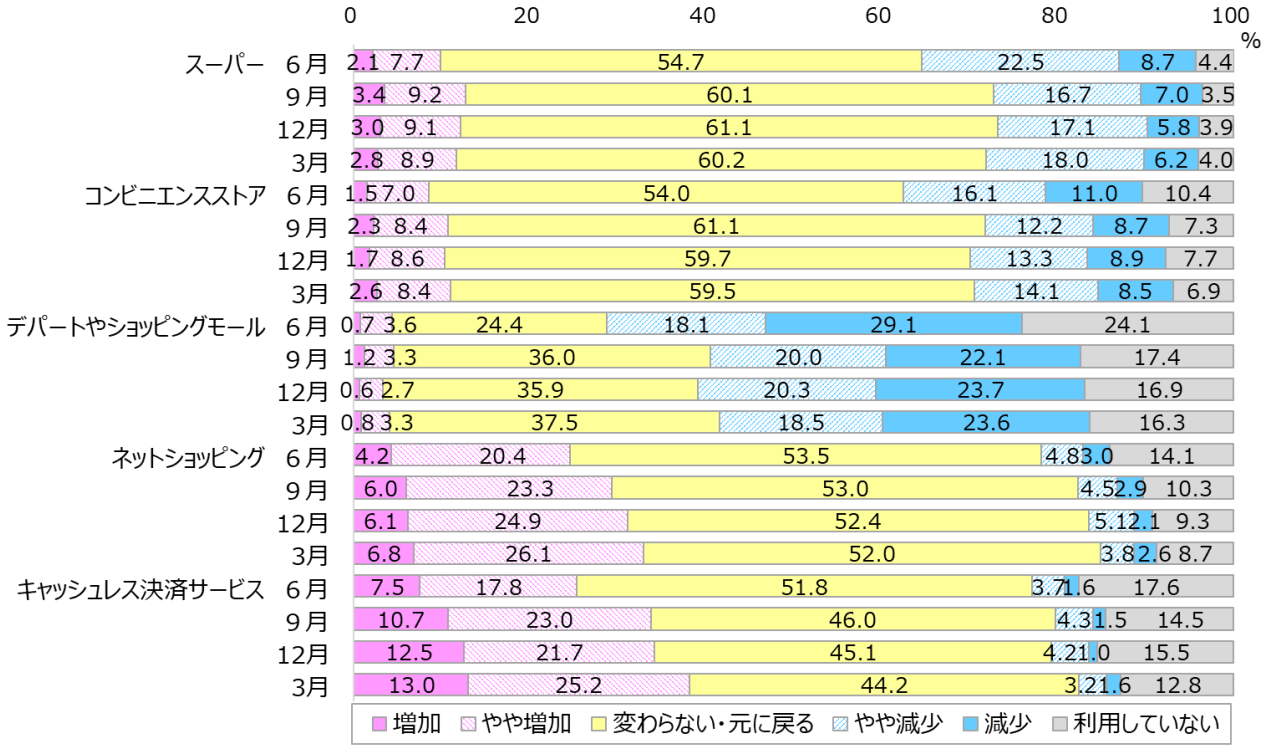
① 店舗やネットショッピングの利用

コロナ禍でデジタル手段の利用増加が目立ち、６月以降、増加層（「増加」＋「やや増加」）は増え続けている。「キャッシュレス決済サービス」の３月の増加層は 38.2%（６月より＋12.9%pt）、「ネットショッピング」は 32.9%（＋8.3%pt）を占める。

一方、店舗は引き続き利用減少が目立つが、６月より減少層（「減少」＋「やや減少」）は減り、９月以降、おおむね横ばいで推移している。３月の減少層は、「スーパー」は 24.2%（６月より▲7.0%pt）や「コンビニエンスストア」は 22.6%（▲4.5%pt）、「デパートやショッピングモール」は 42.1%（▲5.1%pt）を占める。

⇒コロナ禍で、キャッシュレス決済サービスやネットショッピングなどのデジタル手段の利用は引き続き増えている。３月の増加層はキャッシュレス決済サービスは約４割、ネットショッピングは約３割を占め、どちらも昨年６月より１割程度増えている。一方、店舗は引き続き利用控えが見られるが、９月以降、おおむね変わっていない。ただし、店舗によって温度差があり、スーパーなど主に食料や日用品を購入する店舗では、減少層は２割台だが、主に衣料品や贅沢品を購入するデパートやなどでは約４割を占める。

店舗やネットショッピングの利用（単一回答）6月 n=2,062 9月 n=2,066 12月 n=2,069 3月 n=2,070



② シェアリングサービスの利用

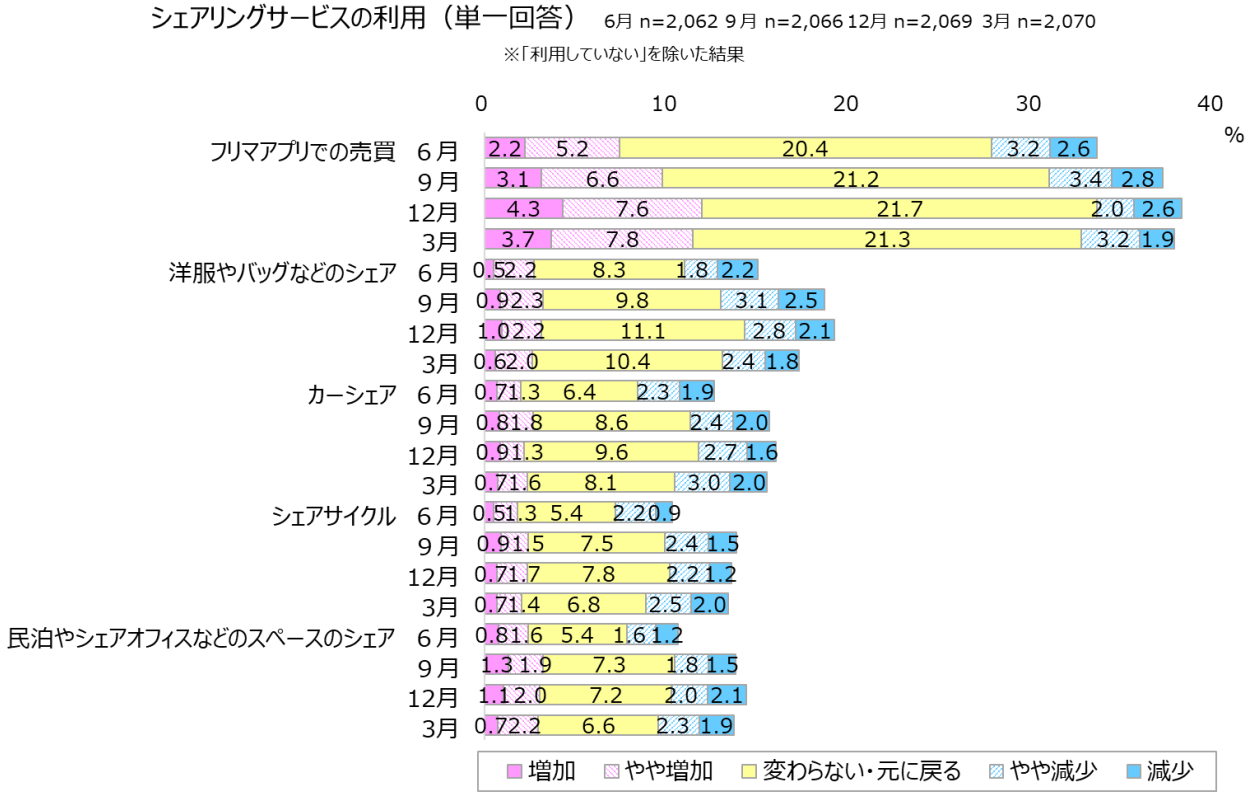
※シェアリングサービスは、フリマアプリ以外は「利用していない/しない」が約8割以上で利用率が低いため、グラフの見やすさから、「利用していない」を除いた利用者層の結果を掲載。

コロナ禍で利用増加が目立つのは、利用率が比較的高い「フリマアプリでの売買」である。3月の増加層は11.5%であり、12 月より僅かに減ったが、6月よりやや増えている（＋4.1%pt）。

その他のシェアリングサービスは、いずれも減少層が増加層をやや上回る。

また、全体的に3月は、利用していないを除く利用者層が9月や 12 月より、やや減っている。。

⇒コロナ禍で、フリマアプリの売買は増えており、3月の増加層は約1割を占める。その他のサービスでは、減少層が増加層をやや上回る。なお、全体的に3月は利用者層が秋冬よりも減っている。



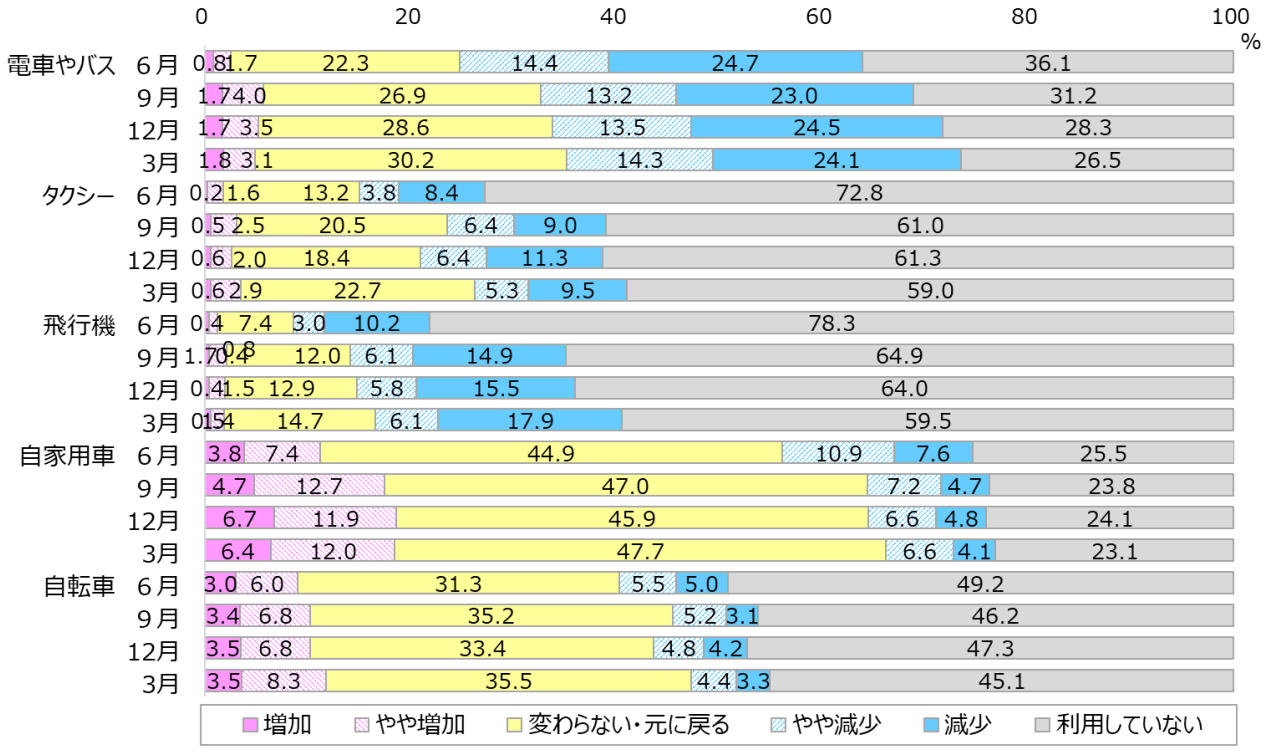
③　移動手段の利用

コロナ禍で利用増加が目立つのは、「自家用車」や「自転車」などのセルフ手段である。「自家用車」の3月の増加層は 18.4%（6月より＋7.2%pt）、「自転車」は 11.8%（＋2.8%pt）を占める。

一方、公共交通機関では引き続き利用減少が目立つ。「電車やバス」の3月の減少層は 38.4%であり、6月以降、おおむね横ばいで推移している。ただし、利用していない層は減っており、3月は 26.5%で6月より▲9.6%pt 減っている。また、「タクシー」や「飛行機」では減少層がやや増えている状況もあるが、「電車やバス」と同様に、利用していない層は減っており、「タクシー」は 59.0%で▲23.8%pt、「飛行機」は 59.5%で▲18.8%pt 減ってしている。

⇒コロナ禍で、自家用車や自転車などのセルフ手段の利用が引き続き増加傾向にある。3月の増加層は自家用車は約2割、自転車は約1割を占め、自家用車は6月より約1割増えている。一方、公共交通機関は引き続き利用控えが見られるが、全体的に利用していない層が減っており、必要に応じて利用を再開している様子がうかがえる。

移動手段の利用（単一回答） 6月 n=2,062 9月 n=2,066 12月 n=2,069 3月 n=2,070



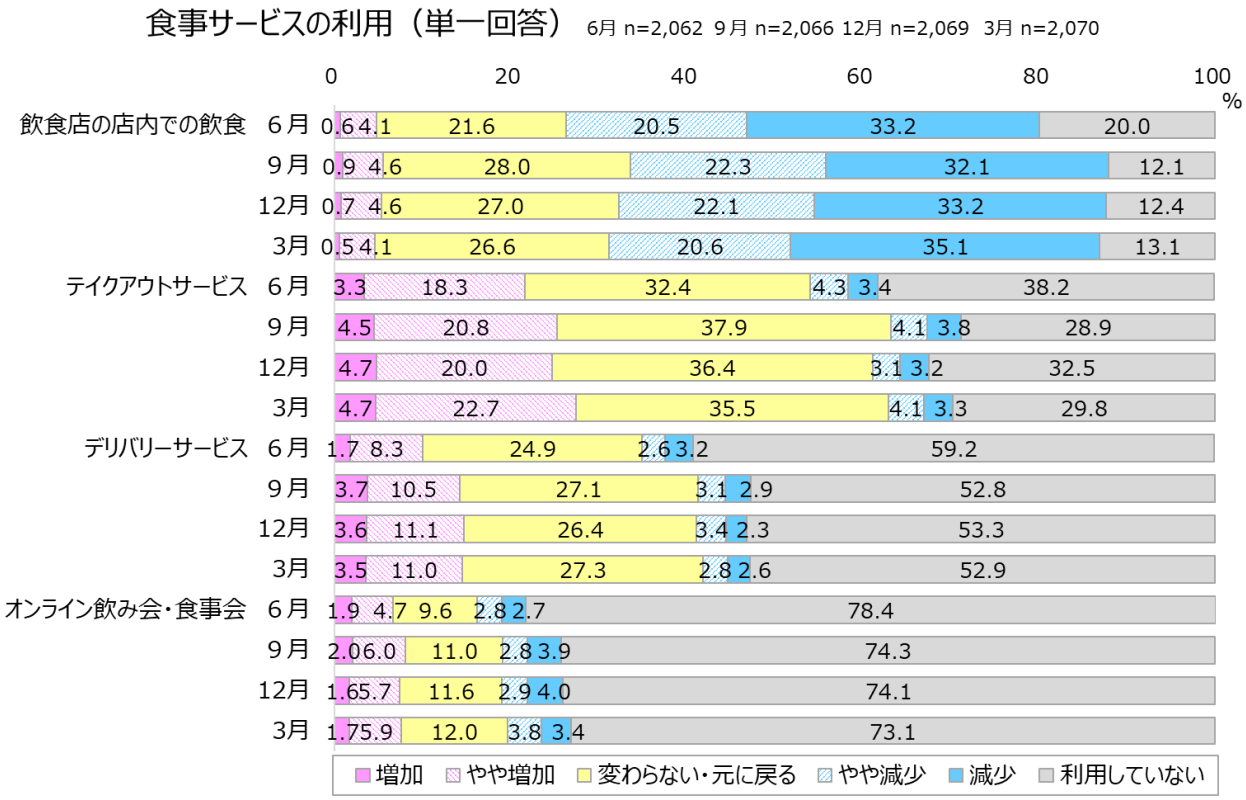
④　食事サービスの利用

コロナ禍で利用増加が目立つのは、「テイクアウトサービス」や「デリバリーサービス」などの中食手段である。「テイクアウトサービス」の３月の増加層は 27.4%（６月より＋5.8%pt）、「デリバリーサービス」は 14.5%（＋4.5%pt）を占める。なお、「テイクアウトサービス」は増加傾向が続いているようだが、「デリバリーサービス」は９月以降、おおむね横ばいで推移している。

一方、「飲食店の店内での飲食」は引き続き利用減少が目立つ。３月の減少層は 55.7%（＋2.0%pt）を占めて、僅かに増加傾向にある。また、利用していない層は６月より減っているが、９月や 12 月より僅かに増えている。

「オンライン飲み会・食事会」は利用していない層が 73.1%を占めて多数派だが、利用者層は徐々に増えており、３月は 26.9%で６月より＋5.3%pt 増えている。

⇒コロナ禍で、テイクアウトやデリバリーなどの中食手段の利用は増えているが、テイクアウトは増加傾向が続く一方、デリバリーは９月以降、おおむね変わらない。３月の増加層はテイクアウトは約３割、デリバリーは約 15%を占める。外食は引き続き利用控えが目立つとともに、９月以降、利用控えの傾向がやや強まっている。３月の減少層は過半数を占める。



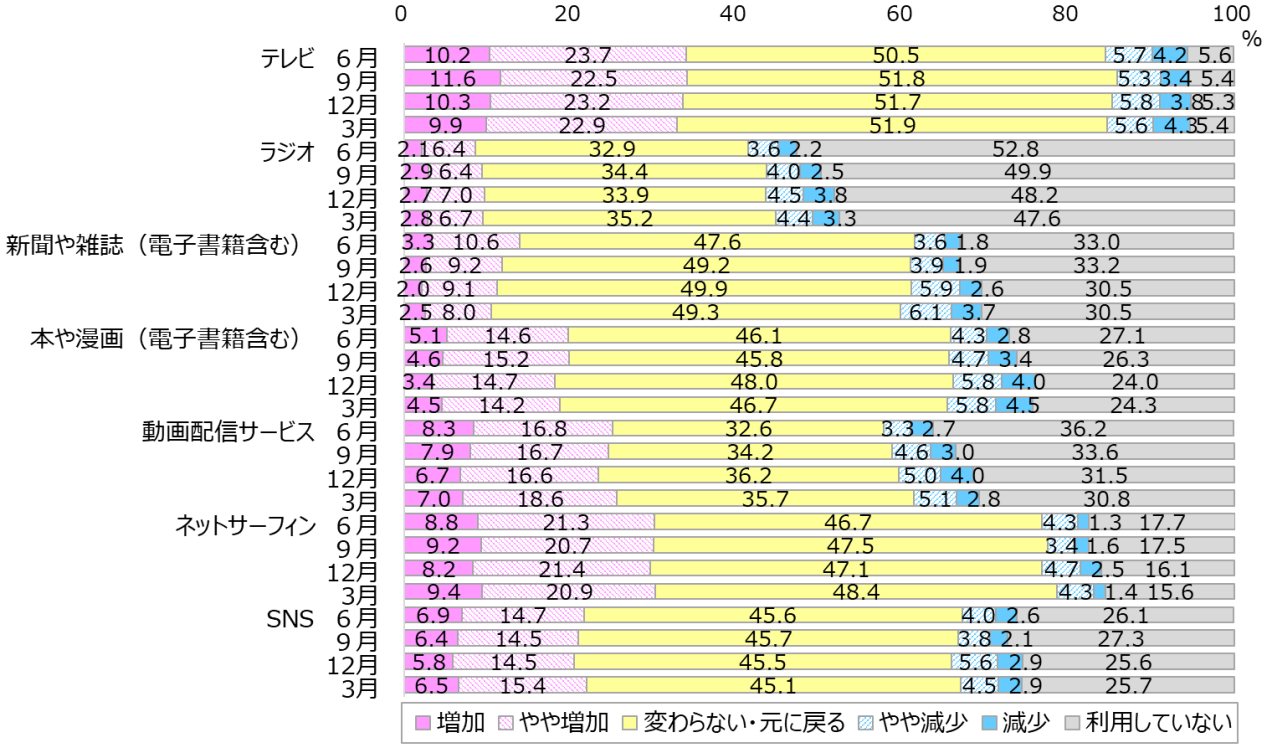
⑤　メディアの利用

コロナ禍で、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。新聞や雑誌（電子書籍含む）の増加層はやや減少傾向にはあるが、その他はおおむね横ばいで推移している。

３月の増加層で最も多いのは、元々利用者の多い「テレビ」（32.8%）であり、次いで「ネットサーフィン」（30.3%）、「動画配信サービス」（25.6%）、「SNS」（21.9%）、「本や漫画（電子書籍含む）」（18.7%）、「新聞や雑誌（電子書籍含む）」（10.5%）、「ラジオ」（9.5%）と続く。

⇒コロナ禍で、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。新聞や雑誌の増加層はやや減っているものの、その他は、おおむね同水準を維持している。

メディアの利用（単一回答）　6月 n=2,062　9月 n=2,066　12月 n=2,069　3月 n=2,070



⑥　働き方

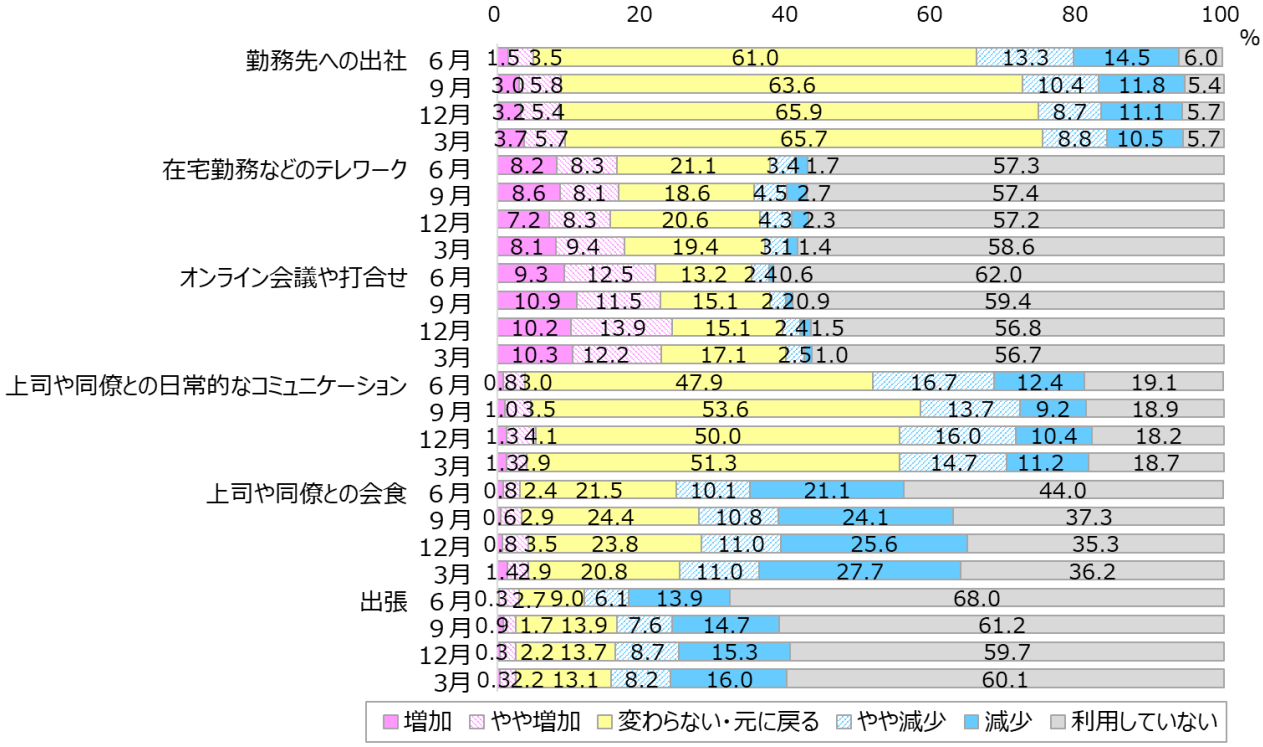
コロナ禍で増加が目立つのは、「オンライン会議や打合せ」や「在宅勤務などのテレワーク」などのデジタル行動である。「オンライン会議や打合せ」の３月の増加層は 22.5%、「在宅勤務などのテレワーク」は 17.5%を占め、６月以降、おおむね横ばいで推移している

減少が目立つのは、会食はじめとしたリアル行動である。「上司や同僚との会食」の３月の減少層は 38.7%、「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」は 25.9%、「出張」は 24.2%、「勤務先への出社」は 19.3%を占める。

なお、「上司や同僚との会食」や「出張」では減少層はやや増えているが（６月より＋7.5%pt、＋4.2%pt）、利用していない層は６月より減り、９月以降、おおむね横ばいで推移している。「上司や同僚との会食」の３月の利用していない層は 36.2%（▲7.8%pt）、「出張」は 60.1%（▲7.9%pt）を占める。また、「勤務先への出社」は９月以降、減少層が減ることで、変わらない・元に戻るがやや増えている。３月の変わらない・元に戻るは 65.7%（＋4.7%pt）を占める。

⇒コロナ禍で、引き続きテレワークによるデジタル行動が増え、対面のリアル行動が減っている。デジタル行動では、オンライン会議や在宅勤務の３月の増加層は約2割を占め、６月以降、おおむね変わっていない。一方、リアル行動では、出張や会食で減少層はやや増えているが、全く実施していなかった層での再開の動きがうかがえる。

働き方（単一回答）　6月 n=1,439　9月 n=1,438　12月 n=1,430　3月 n=1,431



Q.様々な不安をあげています。それぞれについて、あなたの不安度合いがどの程度か、現在（第１回調査は 2020 年６月末、第２回調査は９月末、第３回調査は 12 月、第４回調査は 2021 年３月）の状況をお聞かせください。（1 つだけ）

① 感染に関わる不安

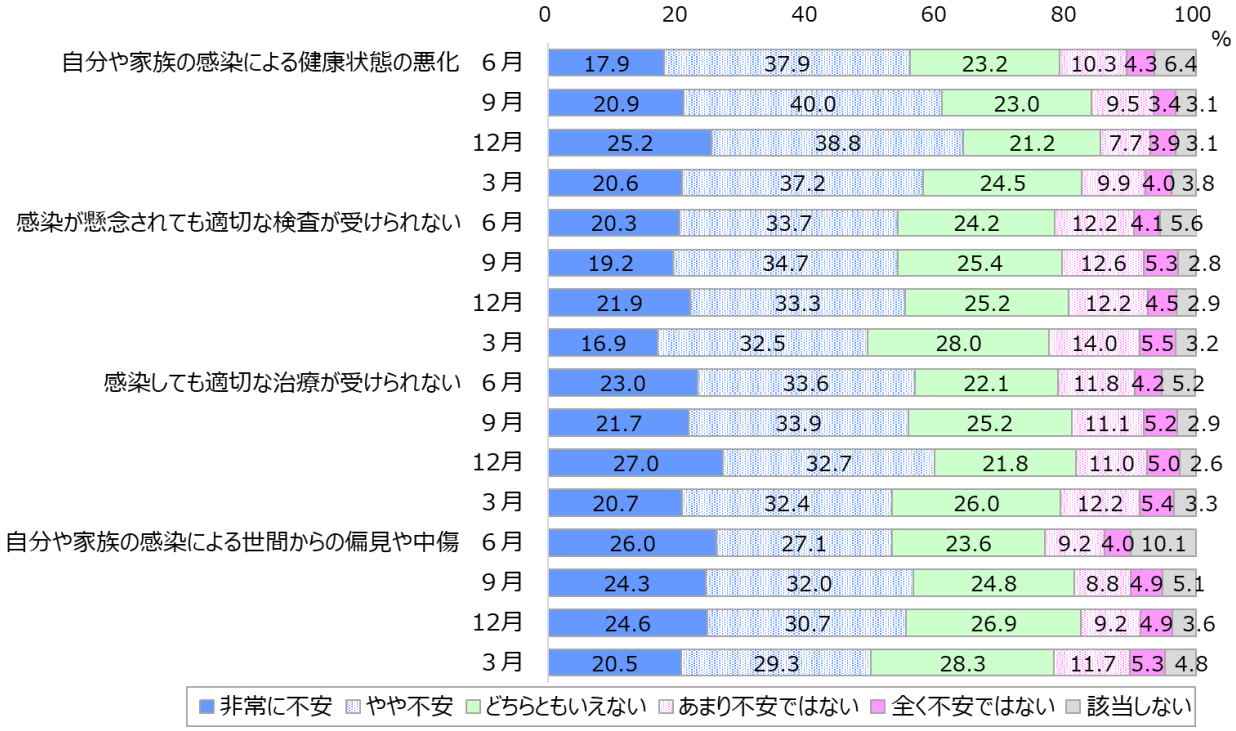
コロナ禍の感染に関わる不安では、依然として不安層（「非常に不安」＋「やや不安」）が５～６割を占めるが、全体的にやや減っている

「自分や家族の感染による健康状態の悪化」の３月の不安層は 57.8%であり、６月よりやや多いものの（＋2.0%pt）、９月（▲3.1%pt）や 12 月（▲6.2%pt）より減っている。

その他は、いずれも６月以降、不安層が減っており、「感染しても適切な検査が受けられない」の３月の不安層は 49.4%（６月より▲4.6%）、「感染がしても適切な治療が受けられない」は 53.1%（▲3.5%）、「自分や家族の感染による世間からの偏見や中傷」は 49.8%（▲3.3%）を占める。

⇒感染に関わる不安では、依然として健康状態の悪化や治療・検査を受けられないこと、世間からの偏見などに５～６割が不安を感じているものの、全体的に 12 月頃をピークにやや弱まっている。

感染に関わる不安（単一回答） 6月 n=2,062 9月 n=2,066 12月 n=2,069 3月 n=2,070

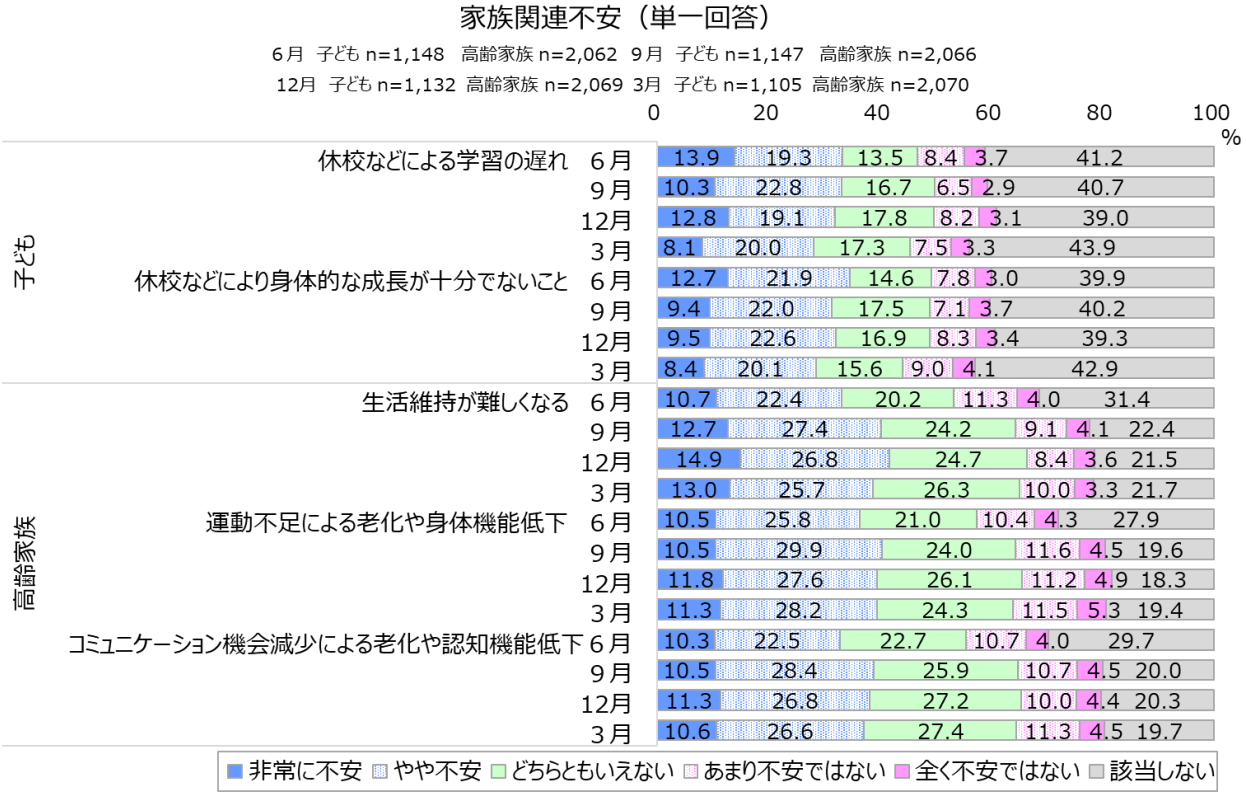


② 家族関連不安（子どもや高齢家族）

コロナ禍の子どもに関わる不安では、６月以降、不安層が減っている。「休校などにより身体的な成長が十分でないこと」の３月の不安層は 28.5%（６月より▲6.1%pt）、「休校などによる学習の遅れ」は 28.1%（▲5.1%pt）を占める。なお、「休校などにより肉体的な成長が十分でないこと」も同様である（図略）。

高齢家族に関わる不安では、６月より不安層はやや増えているが、９月や 12 月より、おおむねやや減っている。「運動不足による老化や身体機能低下」の３月の不安層は 39.5%（＋3.2%pt）、「生活維持が難しくなる」は 38.7%（＋5.6%pt）、「コミュニケーション機会減少による老化や認知機能低下」は 37.2%（＋4.4%pt）を占める。

⇒子どもの休校関連の不安は６月頃から学校が再開されて以降、弱まっている。高齢家族の生活維持の難しさや運動機能・認知機能の低下への不安は、６月よりやや強いものの（不安層は約４割）、９月以降、おおむね弱まっている。



③ 経済不安

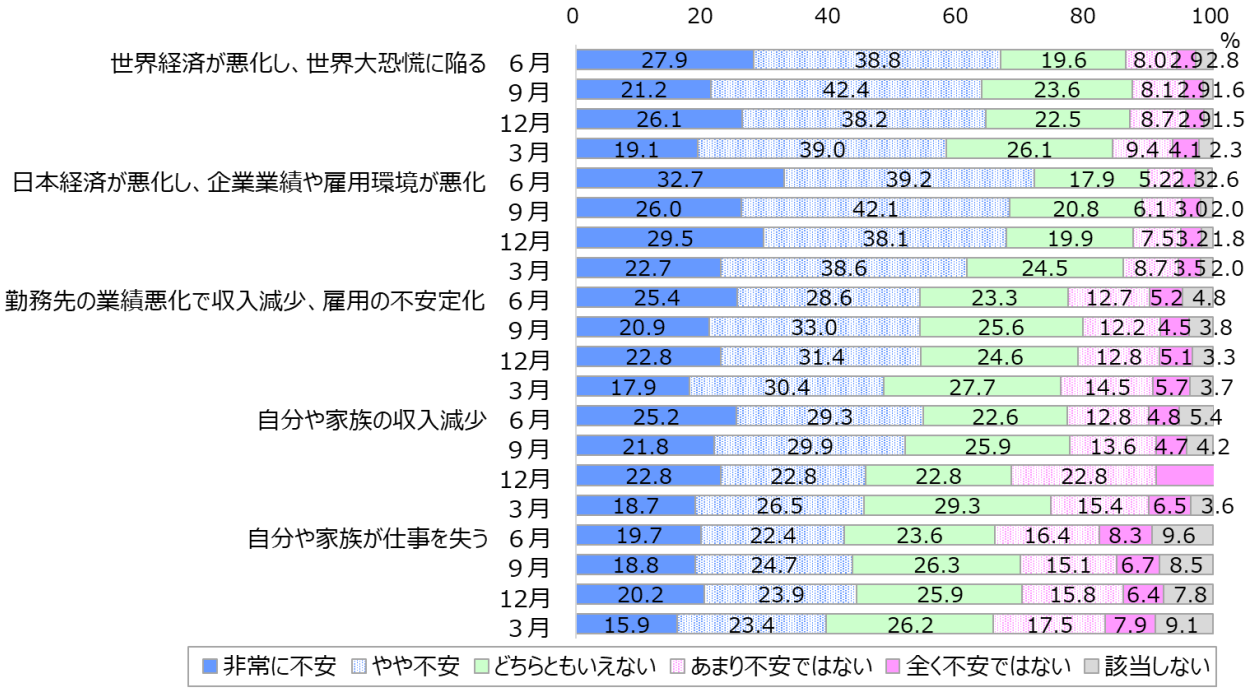
コロナ禍の経済不安では、依然として不安層が4～6割を占めるが、全体的に減っている。

「日本経済が悪化し、企業業績や雇用環境が悪化」の3月の不安層は 61.3%（6月より▲10.6%pt）、「世界経済が悪化し、世界大恐慌に陥る」は 58.1%（▲8.6%pt）、「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」は 48.3%（▲5.7%pt）、「自分や家族の収入減少」は 45.2%（▲9.3%pt）、「自分や家族が仕事を失う」は 39.3%（▲2.8%pt）を占める。

なお、「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」や「自分や家族が仕事を失う」の不安層は、6月から 12 月にかけて横ばい、あるいはやや増えていたが、3月はどちらも減っている。

⇒日本経済や世界経済などマクロ環境については約6割、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じているものの、全体的に不安は弱まっている。

経済不安（単一回答） 6月 n=2,062 9月 n=2,066 12月 n=2,069 3月 n=2,070



（注）「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」は就業者のみの設問で、6月：n=1,439、9月：n=1,438、12月：n=1,430

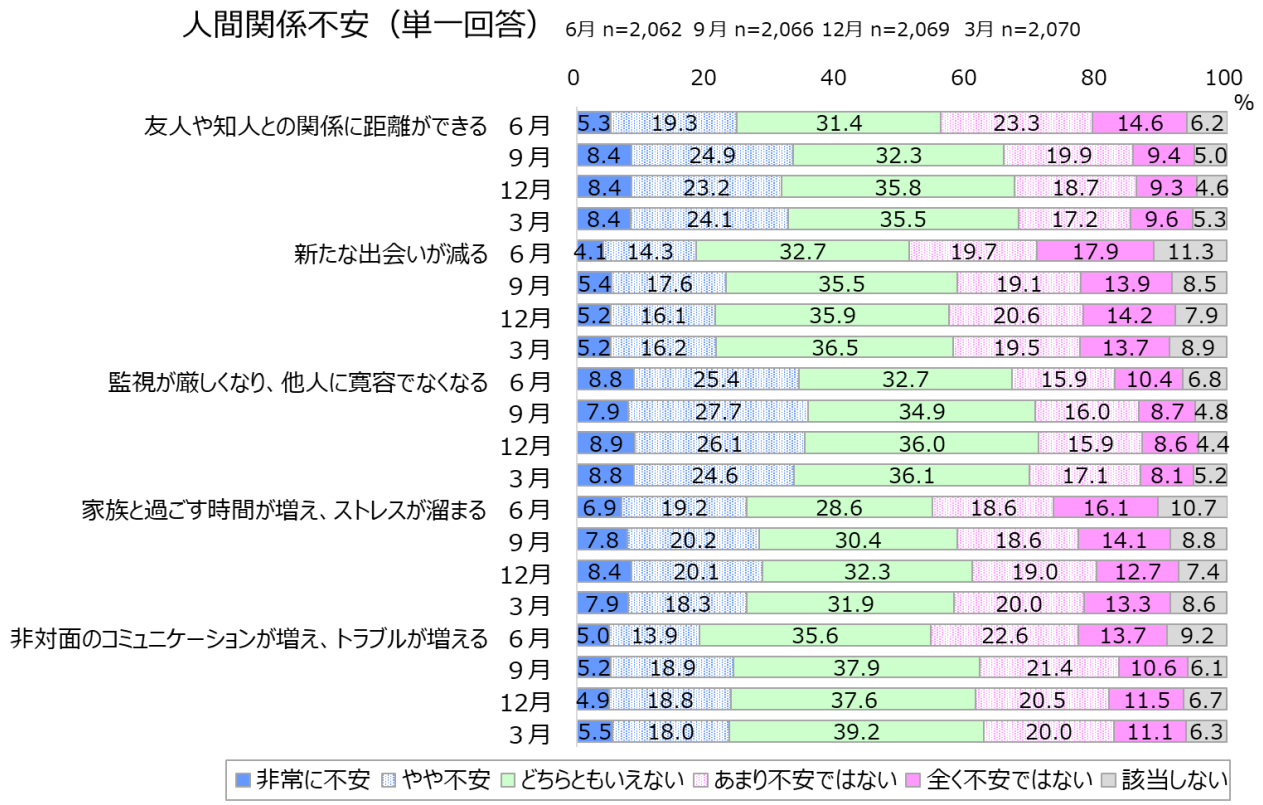
④ 人間関係不安

コロナ禍の人間関係不安では、不安層は6月以降、おおむね横ばい、あるいは6月より増加した状態で9月以降、おおむね横ばいで推移しているものがある。

6月以降、おおむね横ばいで推移しているのは「監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」（3月の不安層は33.4%）や「家族と過ごす時間が増え、ストレスが溜まる」（26.2%）である。

6月より増加した状態で9月以降、おおむね横ばいで推移しているのは「友人や知人との関係に距離ができる」（32.5%、6月より＋7.9%pt）や「非対面（メールや LINE）のコミュニケーションが増え、トラブルが増える」（23.5%、＋4.6%pt）、「新たな出会いが減る」（21.4%、＋3.0%pt）である。

⇒人間関係不安（不安層は2～3割）は感染不安や経済不安より弱いが、不安が弱まる傾向は見られない。特に、友人との距離や非対面コミュニケーションによるトラブル増加、出会いの減少では9月以降、不安が増した状況が続いている。



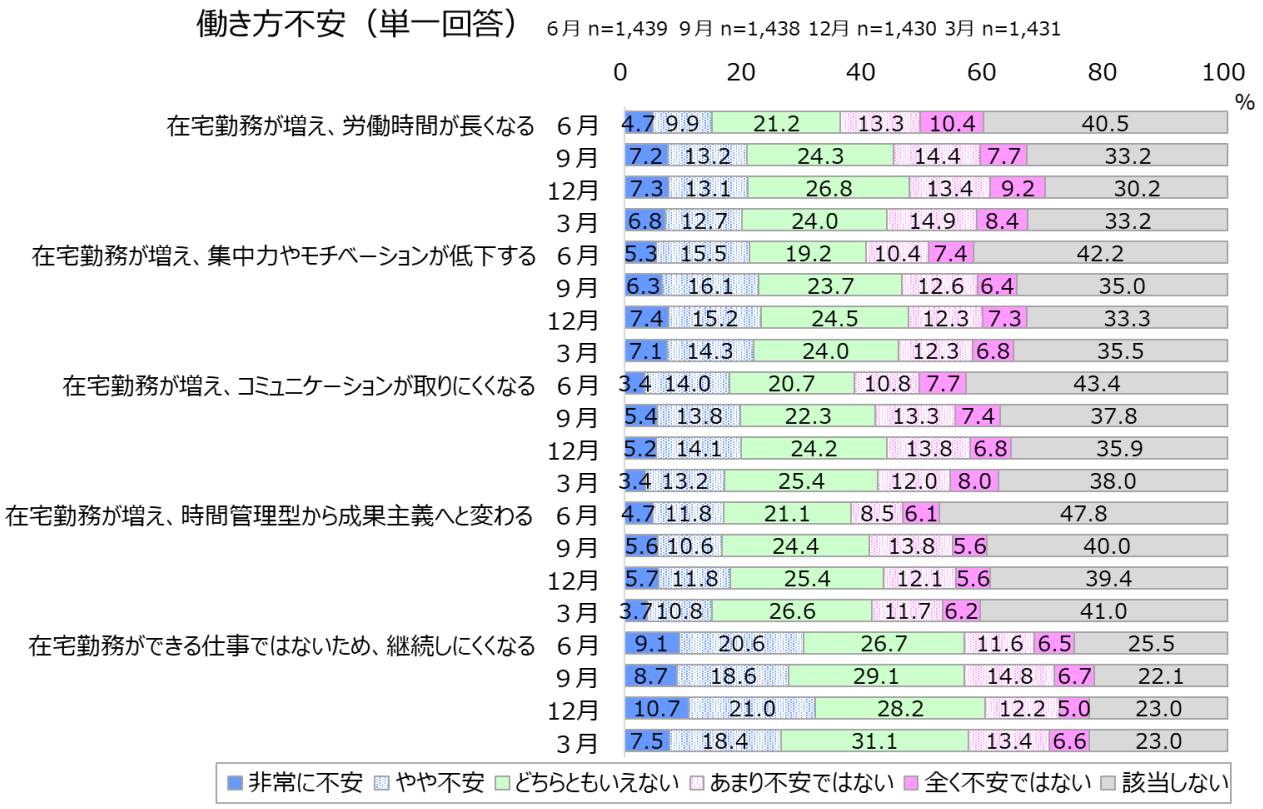
⑤ 働き方不安

コロナ禍で在宅勤務が増えることによる働き方変化についての不安では、６月以降や９月以降、おおむね横ばいで推移しているものが多く、３月の不安層は2割前後を占める。

不安層と非不安層（「あまり不安ではない」＋「全く不安ではない」）の差に注目すると、３月で不安層が非不安層を上回るのは「在宅勤務ができる仕事ではないため、継続しにくくなる」（不安層 25.9%、非不安層 20.0%で不安層が＋5.9%pt）や「在宅勤務が増え、集中力やモチベーションが低下する」（21.4%、19.1%、＋2.3%pt）である。

一方、不安層が非不安層をやや下回るのは「在宅勤務が増え、労働時間が長くなる」（19.5%、23.3%、▲3.8%pt）や「在宅勤務が増え、コミュニケーションが取りにくくなる」（16.6%、20.0%、▲3.4%pt）、「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義へと変わる」（14.5%、17.9%、▲3.4%pt）である。

⇒在宅勤務が増えることによる不安（不安層は2割前後）は、６月以降、おおむね変わらないものが多い。その中では、在宅勤務ができる仕事ではないために継続しにくくなることや集中力・モチベーションの低下についての不安が比較的強い。



4｜今後の見通し

Q.新型コロナウイルスの影響による社会や生活の変化をあげています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。（1つだけ）

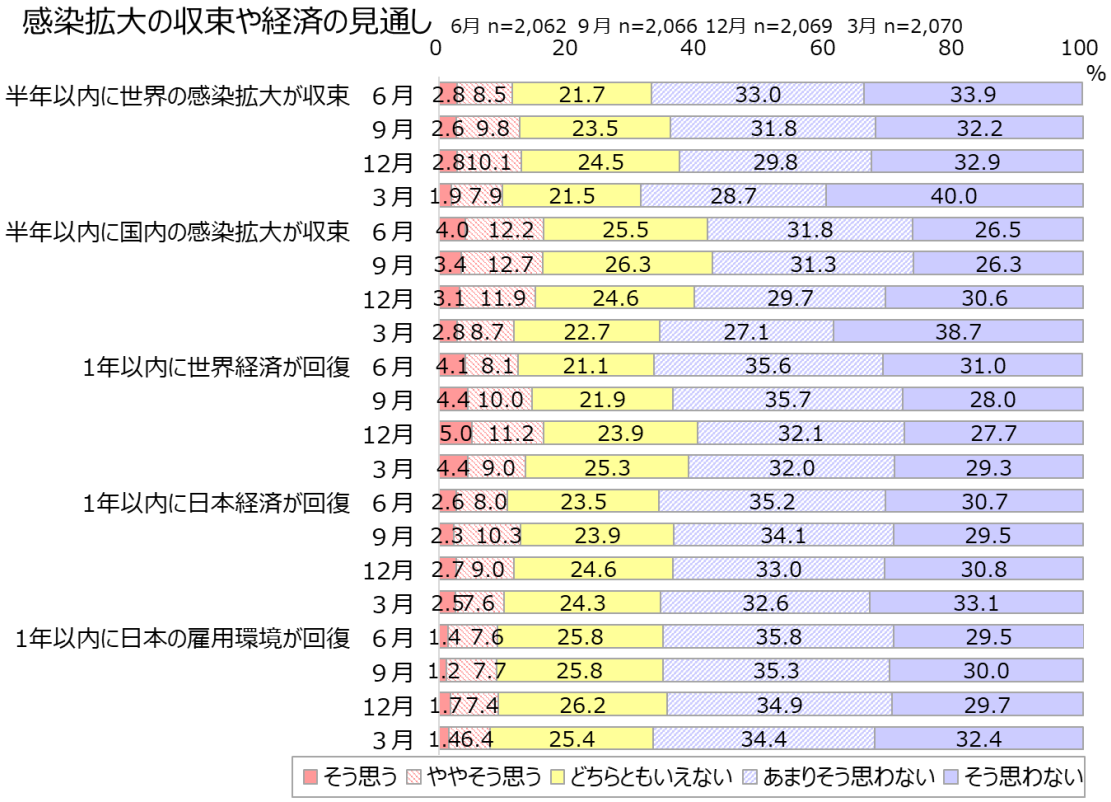
① 感染拡大の収束や経済の見通し

コロナ禍の感染拡大の収束や経済・雇用回復の見通しについて、いずれも、そう思わない層（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」）が、そう思う（「そう思う」＋「ややそう思う」）層を上回り、そう思わない層が6割台を占める。

感染拡大の収束については、そう思わない層が増えている。「半年以内に世界の感染拡大が収束」の3月のそう思わない層は 68.7%（6月より＋1.8%pt、12 月より＋6.0%pt）、「半年以内に世界の感染拡大が収束」は65.8%（＋7.5%pt、＋5.5%pt）を占める。

経済や雇用回復については、「1年以内に世界経済が回復」の3月のそう思わない層は 61.3%であり、6月より減っている（▲5.3%pt）。一方、「1年以内に日本経済が回復」（65.7%）や「1年以内に日本の雇用環境が回復」（66.8%）は、おおむね横ばいで推移している。

⇒半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割以上が否定的。日本経済や雇用の見通しは、6月以降、おおむね変わらないが、感染拡大の収束については悲観的になっている。

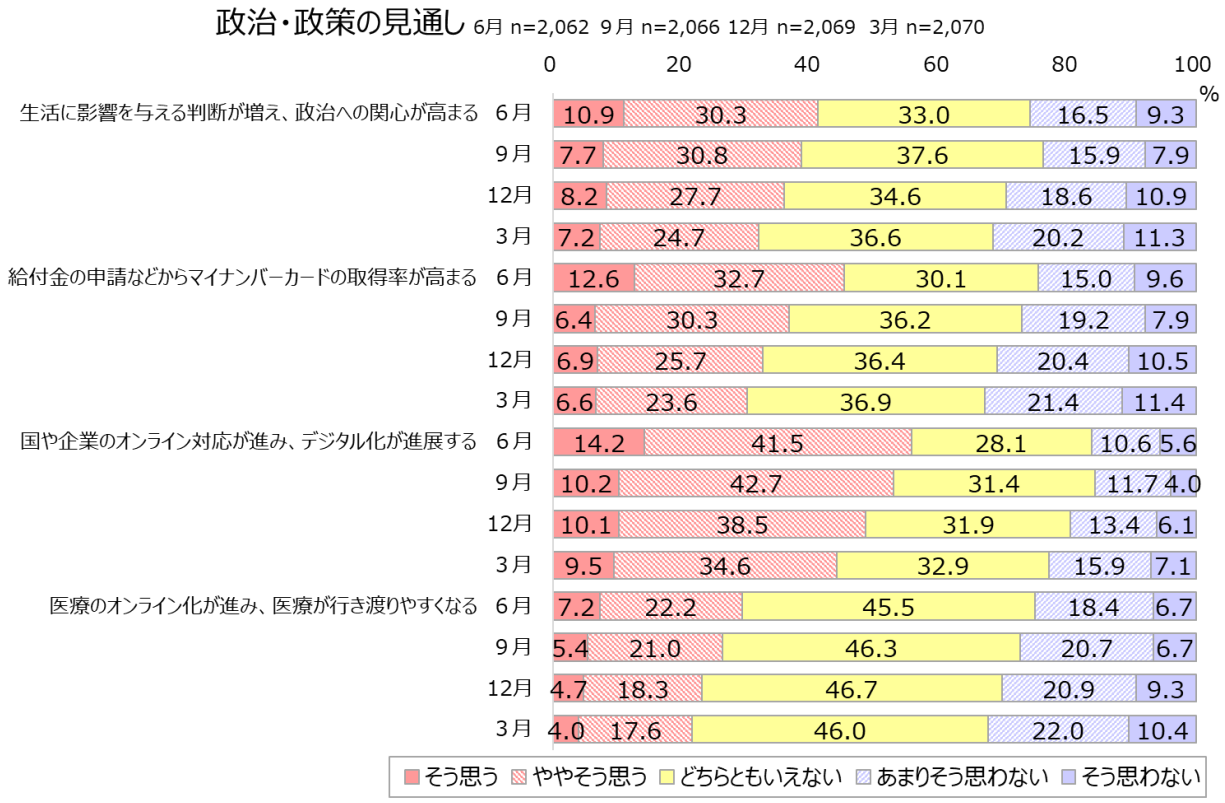


② 政治・政策の見通し

コロナ禍の政治・政策の見通しでは、6月以降、そう思う層がいずれも減少している。

3月のそう思う層が多い順に、「国や企業のオンライン対応が進み、デジタル化が進展する」は 44.1%（6月より▲11.6%pt）、「生活に影響を与える判断が増え、政治への関心が高まる」は 31.9%（▲9.3%pt）、「給付金の申請などからマイナンバーカードの取得率が高まる」は 30.2%（▲15.1%pt）、「医療のオンライン化が進み、医療が行き渡りやすくなる」は 21.6%（▲7.8%pt）を占める。

⇒デジタル化の進展や政治への関心の高まり、マイナンバーカードの取得率の高まりなど、政治・政策の見通しでは、長引くコロナ禍で関心が薄れたためか、6月以降、引き続き、全体的に肯定的な見方が弱まる傾向が続いている。



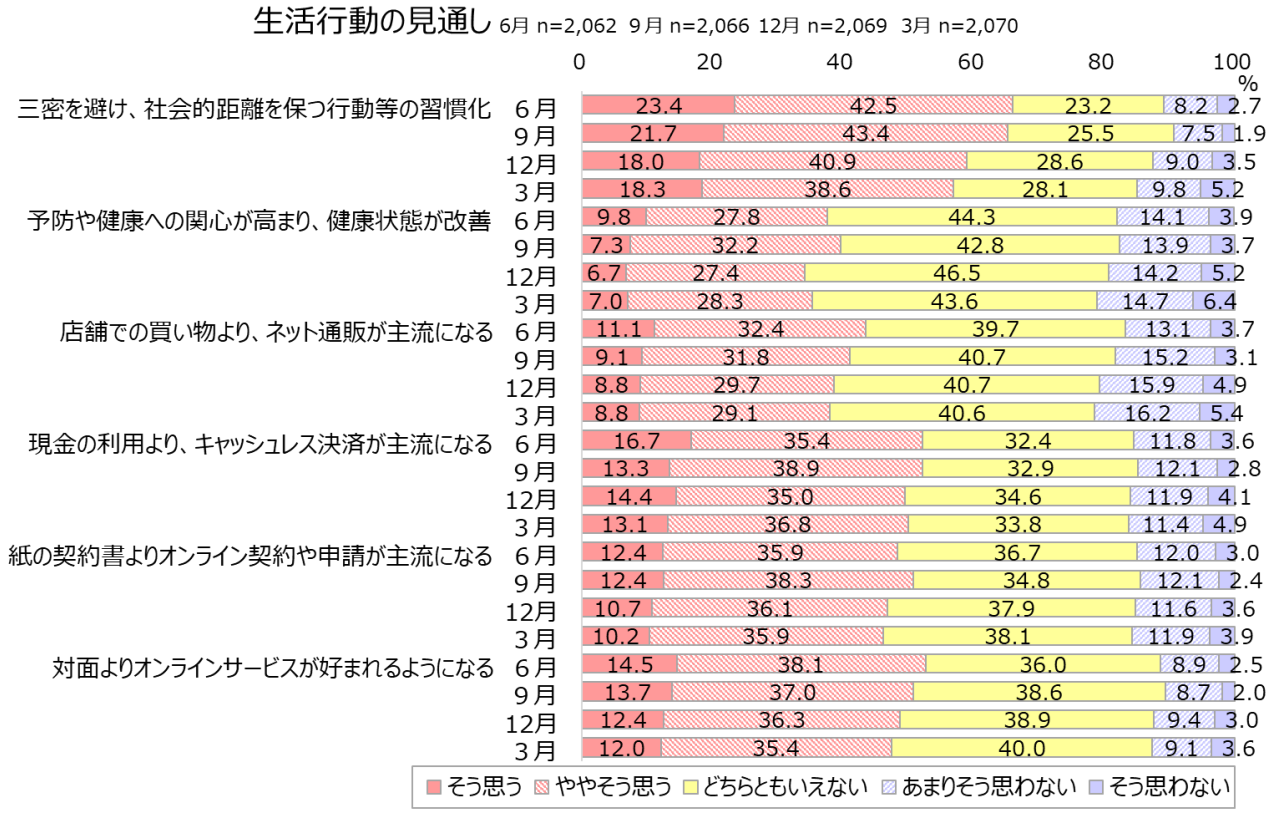
③ 生活行動の見通し

コロナ禍の生活行動の見通しでは、そう思う層はやや減少しているものが多い。

生活習慣については、「三密を避け、社会的距離を保つ行動などが習慣化する」の3月のそう思う層は 56.9%（6月より▲9.0%pt）、「予防や健康維持への関心が高まり、健康状態が改善」は 35.3（▲2.3%pt）を占める。

デジタル化の進展については、「現金の利用より、キャッシュレス決済が主流になる」は 49.9%（▲2.2%pt）、「（同様のサービスが受けられるのであれば）対面よりオンラインサービスが好まれるようになる」は 47.4%（▲5.2%pt）、「紙の契約書（や判子）より、オンライン契約や申請が主流になる」は 46.1%（▲2.2%pt）、「店舗での買い物より、ネット通販が主流になる」は 37.9%（▲5.6%pt）を占める。

⇒密を避ける行動の習慣化やオンラインサービスなどのデジタル化の進展の見通しでは、長引くコロナ禍での関心の薄れ、あるいは、新型コロナウイルスと共存する生活に慣れた影響か、6月以降、全体的に肯定的な見方が弱まっている。

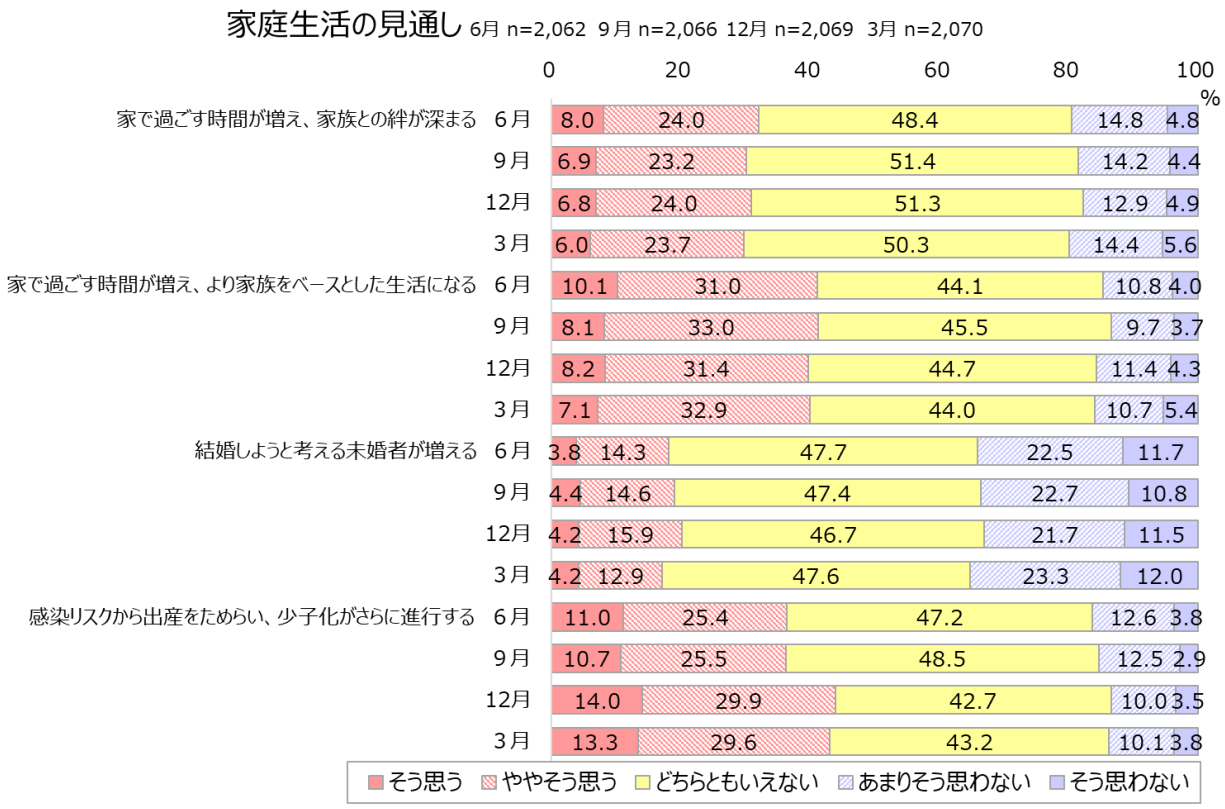


④ 家庭生活の見通し

コロナ禍の家庭生活の見通しでは、家で過ごす時間が増えることによる変化については、６月以降、そう思う層は横ばいで推移しており、「家で過ごす時間が増え、より家族をベースとした生活になる」の３月のそう思う層は40.0%、「家で過ごす時間が増え、家族との絆が深まる」は 29.7%を占める。

一方、家族形成については、「結婚しようと考える未婚者が増える」は６月以降、そう思う層はおおむね横ばいで推移しているが（３月は 17.1%）、「（産科等への通院や乳幼児の）感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行する」は 12 月以降、増えており、３月は 42.9%（６月より＋6.5%pt）を占める。

⇒家庭生活の見通しでは、産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、６月より増えている。



⑤ 働き方の見通し

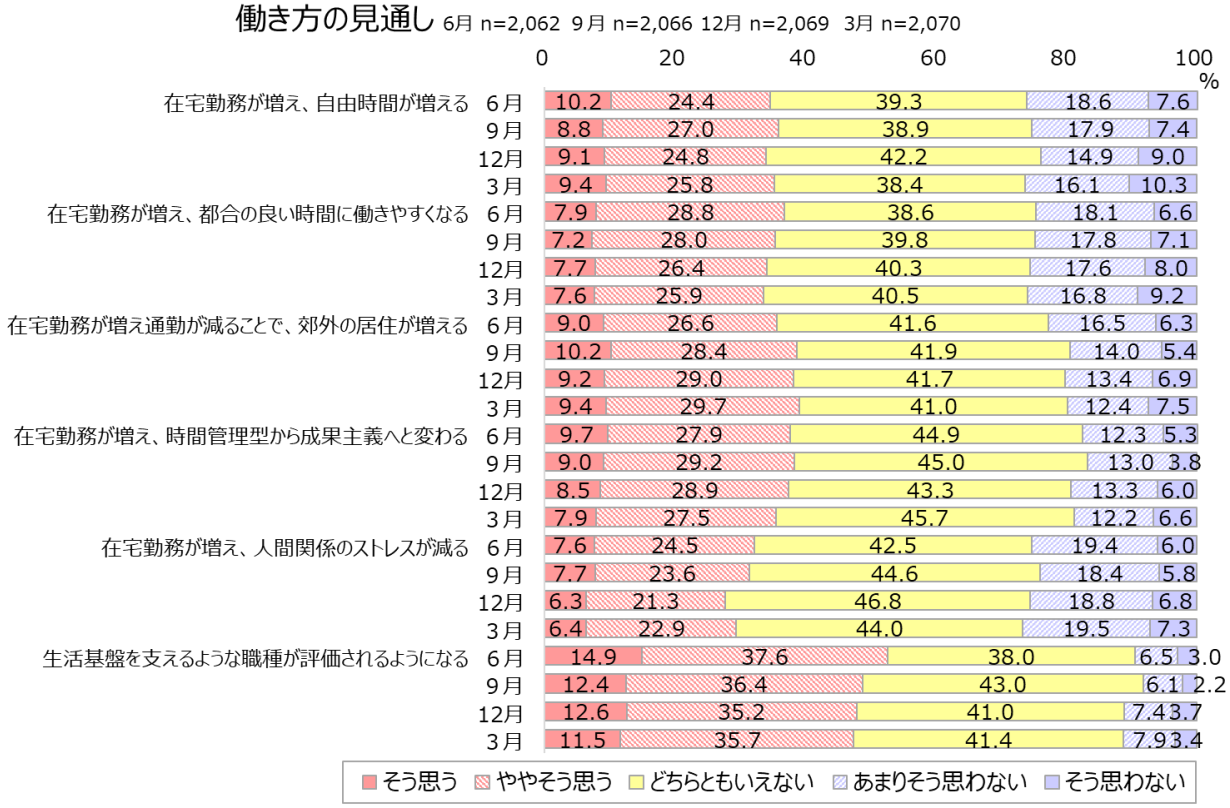
コロナ禍の働き方面の見通しでは、６月以降、そう思う層はやや増加、やや減少、横ばいで推移しているものに分かれる。

やや増えているのは、「在宅勤務が増え通勤が減ることで、郊外の居住が増える」（３月のそう思う層は 39.1%、６月より＋3.5%pt）である。

一方、やや減っているのは、「生活基盤を支えるような職種が評価されるようになる」（47.2%、▲5.3%pt）や「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義へと変わる」（35.4%、▲2.2%pt）、「在宅勤務が増え、都合の良い時間に働きやすくなる」（33.5%、▲3.2%pt）、「在宅勤務が増え、人間関係のストレスが減る」（29.2%、▲2.8%pt）である。

また、横ばいで推移しているのは、「在宅勤務が増え、自由時間が増える」（35.2%）である。

⇒働き方の見通しでは、郊外居住の増加に肯定的な見方がやや増えている。一方、エッセンシャルワーカーの評価の高まりについては、長引くコロナ禍で関心が薄れたためか、肯定的な見方が弱まっている。また、在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加などについても、関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。



		n	%
性別	男性	1,035	50.0
	女性	1,035	50.0
年齢	20～29 歳	300	14.5
	30～39 歳	399	19.3
	40～49 歳	479	23.1
	50～59 歳	407	19.7
	60～69 歳	485	23.4
地域	北海道	118	5.7
	東北地方	118	5.7
	関東地方	794	38.4
	中部地方	333	16.1
	近畿地方	392	18.9
	中国地方	106	5.1
	四国地方	44	2.1
	九州地方	165	8.0
未既婚	未婚	858	41.4
	既婚	1,212	58.6
子の有無	子供なし	965	46.6
	子供あり	1,105	53.4
就業・非就業	就業	1,431	69.1
	非就業	639	30.9